

第8回 三県知事会議の結果概要

平成26年11月17日

大澤群馬県知事、上田埼玉県知事、泉田新潟県知事は、本日の会議で、これまでの検討成果を踏まえて意見交換を行い、さらに連携を進めることで合意した。

1 合意事項

(1) 空港を活用した相互観光の推進

これまで、新潟から東京間の「縦断ゴールデンルート」について、海外メディアによる情報発信を行い、三県を周遊する旅行商品の造成を図った。

今後は、「縦断ゴールデンルート」のPRについて、タイの国際旅行フェアへの共同出展等による情報発信及び誘客促進を図ること及び新潟空港を活用した中国東北部への情報発信等を共同して行うことを合意した。また、国内における三県共同観光PRを継続するとともに、北陸新幹線開業を見据え、引き続き、関西方面において三県合同で観光PRを実施するとともに、長野、富山、石川を交えた6県による観光連携についても、引き続き、取り組んでいくことで合意した。

また、上越新幹線・北陸新幹線の停車駅等について、地域振興を図るため三県で共同して行動していくことで合意した。

(2) 対岸貿易による産業振興の共同研究

これまで、北東アジアを視野に入れたマーケット開拓に向け、群馬県・埼玉県企業に対しセミナー等で新潟港利用のポートセールスを実施した。また、新三国トンネルについては、トンネル本体工事着工に向けた坑口部の改良工事が本格化している。

今後は、昨年度に引き続き、中国マーケット開拓に繋がる貿易促進に向け、平成27年3月に開催予定の上海華東交易会への三県共同出展に向け準備を進め、三県の中国事務所の相互協力の推進、県人会との連携や中国の上海、東北部をはじめとした海外見本市への共同出展の検討のほか、新潟県のロシアアンテナショップの活用などロシアにおける三県のPR方法の検討、新潟港の利用促進に向けセミナー参加企業等に対する個別・具体的な情報提供を継続することで合意した。また、時期を捉え、新三国トンネルの早期完成、海外における食品の輸入規制について、群馬県を中心に国の解除に向けた取組状況を丁寧に確認するとともに、その早期解除について国に働きかけていくことで合意した。

また、埼玉県が行っているベトナム・タイのサポートデスクを群馬県・新潟県が活用するなど、各県の海外ネットワーク等の相互利用を検討することで合意した。

(3) 「三県防災協定」に基づく取組状況と首都直下地震への対応

これまで、平成25年1月に締結した三県防災協定に基づき、防災グリーンツーリズムの交流拡大を図る避難体験の実施や、三県合同による住家被害認定調査研修の実施などに取り組んできた。

今後も引き続き、首都直下地震等の大規模災害発生に備えた三県の連携を深めるため、首都直下地震を想定した広域応援に係る共同研究や平時からの協力体制構築の取り組みを進めていくことに合意した。

(4) 医療体制の整備

前回の会議における合意を踏まえ、医療提供体制の充実に向けて、三県共同で文部科学大臣及び厚生労働大臣に対して医療体制の整備に係る要望活動を実施した。また、広域連携による効率的な救急搬送体制について充実を図った。

このテーマについては、これまでの取組により一定の成果が得られたことから、今後は研究会というスタイルをとらずに、医学部定員増等の要望など医療体制の整備や、群馬県と新潟県間のドクターヘリの相互利用の検討などの広域連携の充実、ドクターヘリの防災基本計画への位置付けの要望などについて、三県の担当者間で引き続き連携していくことで合意した。

(5) 個人住民税の特別徴収推進

これまで、三県により個人住民税の特別徴収推進に関する共同研究を実施し、三県における対策や課題、連携方策について検討してきた。

今後は、本日の意見交換を踏まえ、各県の事情に応じた特別徴収を徹底・推進するとともに、今後は研究会というスタイルをとらずに、各県の好事例を共有するなど三県の担当者間での連携を継続することで合意した。

(6) 和食文化の活用

これまで、三県の代表的な和食を選び、PR方法などを検討してきた。

今後は、ゴールドルートとのセットで売り込むことも視野に、本日の意見交換を踏まえ、高速道路のサービスエリアや、新幹線のターミナル駅、海外からの玄関口である新潟空港など、人の流れが盛んな場所で、三県の和食をPRするため、具体的な取組を進めていくことで合意した。

また、各県で行われるグルメフェスティバルにおいて、相互にPRすることで合意した。

2 次回は、群馬県主催で開催する。